

令和 8 年 5 月 18 日

大阪市長 横山 英幸 様

一 般 社 団 法 人
大阪市老人福祉施設連盟
代 表 理 事 上 田 幸 生

令和9年度 大阪市危機管理室への要望事項について

日頃より大阪市老人福祉施設連盟並びに加盟施設の運営につき、多大なご配慮を賜わり厚く御礼申し上げます。

令和9年度の大阪市危機管理室への要望事項を提出させていただきます。

全国各地で自然災害が頻発し、毎年甚大な被害が発生しています。

今後も、これまでに増して、市老連では防災意識を高め、実際の防災・減災行動へ結びつけるための『自助』、地域や施設間で防災力を高める『共助』の促進を研修会や訓練を通して図って参りたいと存じます。

しかしながら、高い確率で発生が危惧される南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備え、福祉避難所や緊急入所施設への対応、要配慮者防災対策への対応、BCP（事業継続計画）を踏まえた非常災害時研修および訓練実施への対応など、各関係部局も含め、意見交換を継続しながらご尽力賜わりますようお願い申し上げます。

1 「三者勉強会」の継続・拡充と実働シナリオに基づく役割の明確化

市老連・福祉局・危機管理室の三者による「防災関係者勉強会」を継続し、新たに「障がい・児童関係者」のオブザーバー参加を定例化して頂きたい。また、この場を活用して、災害発生時における行政の指揮系統と福祉施設の具体的役割を整理した「対応チャート」などを作成し、共有認識を持ちたい。

2 福祉避難所・緊急入所施設運営マニュアル改訂、「運営モデル」の区役所への普及、合同訓練の実施

令和7年度に回答で示された「福祉避難所・緊急入所施設に関する概念整理」に基づき、施設種別や規模に応じた具体的な「運営マニュアル」の改訂版もしくは「運営ガイドライン」を速やかに提示して頂きたい。特に、物資の供給ルートや人的支援の要請手順を具体化し、各区役所の防災担当が施設と実態に即した協定を再締結できるよう、市が主導して指導して頂きたい。

併せて全24区で福祉避難所等開設訓練を区役所と施設で実施していくよう取り組んで頂きたい。

3 個別避難計画の情報共有システムの構築と施設への進捗共有

個別避難計画については、計画対象者が利用している施設や担当している居宅のケアマネジャーが必要に応じて「避難先」や「役割分担」を確認できる情報共有の仕組みを検討して頂きたい。

4 区レベルでの「合同訓練」の標準化と訓練実施への技術的助言

各区で実施されている防災訓練のうち、各施設や地域包括支援センターが参加する「合同訓練」の好事例を収集し、全24区で実施可能な「標準訓練パッケージ」として提示して頂きたい。また、BCP（業務継続計画）の実効性を検証するための訓練方法について、専門家や行政による技術的アドバイスの機会を提供して頂きたい。